

## 1 概要

- (1) 三遠南信地域情報活用・発信事業検証委員会設置要綱の変更について 資料1
- ・設置要綱内の検証委員の変更について了承を得た。
- (2) 令和元年度地方創生推進交付金事業の検証について 資料2～3 参考資料1～3
- ・令和元年度の交付金実績、事業詳細について説明。
  - ・令和元年度の重要業績評価指標（KPI）のオープンデータライブラリ閲覧件数の目標数11,000件に対し、実績値11,204件であり、目標値を達成できていることを報告。
  - ・KPIのオープンデータライブラリを活用した新規事業の件数の目標数9件に対し、実績値10件であり、目標値を達成できていることを報告。
  - ・令和元年度地方創生推進交付金事業の詳細について委員から質疑があり、今年度以降のオープンデータライブラリ活用について、委員から提案等を受けた。

## 2 意見等

- (1) 三遠南信地域情報活用・発信事業検証委員会設置要綱の変更について  
該当なし

- (2) 令和元年度地方創生推進交付金事業の検証について

### 【駒木委員】

市民ワークショップのフィールドワークはどのようなテーマで実施したのか。ワークショップの中でデータ入力とあったが、その成果品はオープンデータとして公開しているのか。

### 【事務局】

テーマは「防災」、「子供の安全」、「歴史文化」の3つから参加者が選択して実施した。成果品については当初は公開する予定であったが、「塀が崩れそうで危ない箇所」など、個人情報等に問題のありそうなデータも散見されたため、オープンデータライブラリでの公開は行っていない。

### 【駒木委員】

市民ワークショップでは、市民にとって自分事と捉えやすいエリアは小学校区程度のエリアになる。詳細なデータが集まるが、個人情報や信頼性の問題をどうしていくのかということはオープンデータの活用としてはポイントになる。エリア内で何件とといった形であれば公開できるなど、データの公開方法にも工夫が必要になる。

オープンデータライブラリを持続可能な形で運営していくためには、地域教育での利用を進めていくことが良いのではないかと。大学や高校などの教育機関で活用を促していくことができればよい。

今であれば、コロナウィルスに関するデータなど、求められているデータをライブラリに整備できると良い。

**【戸田委員】**

市民ワークショップについて、周知の方法はどのように行ったのか。アンケートには民間データも活用できると良いとあるが、民間データはどのようなものを想定しているのか。

昨年度の三遠南信サミットで使用した発電所などの防災のデータを今後活用していく予定はあるのか。

**【事務局】**

浜松市、豊橋市および飯田市の3市開催として会場を設定したのち、チラシを作成し3市を中心として SENA 構成員へチラシを送付して配架を依頼した。地域内の大学などへ対しても3市の企画課を通じて、周知を行った。

民間データについて、職員研修などで聞いたところでは商工会議所や商工会などのデータもあると良いという声があった。

発電所等のデータは、国土数値情報の三遠南信地域のデータを切り取ったもので、オープンデータ化しているが具体的な活用予定はない。

**【戸田委員】**

Google マップで、地図上に点を落としてプロジェクトやストーリーを作れる機能がある。オープンデータの活用に関して、今後の展開として検討できると良い。

情報活用・発信事業を通じて、事務局にとって一番困難であったりネックになったことは何か。

**【事務局】**

構成市町村の協力を得ながらオープンデータライブラリのデータの充実を図る一方で、ライブラリの活用を促進するという2つの観点を両立するのが困難であった。利用されるかどうかわからない、多種多様のデータをライブラリに登録するまでには至らなかった。

**【上杉副委員長】**

「オープンデータライブラリを活用した新規事業」というのは、SENA 事務局が行ったものということか。民間でのオープンデータライブラリの活用は、事務局側ですべて把握しているのか。

**【事務局】**

「オープンデータライブラリを活用した新規事業」は SENA のオープンデータライブラリを活用して可視化等何らかの成果を上げるものであり、SENA で実施したものに限るものではないが、昨年度の事業としてカウントしているものはすべて SENA で実施したものとなっている。民間での活用は、SENA 事務局へ何らかの形で連絡を

いただかないと把握できない状況である。

**【戸田委員】**

商工会議所の会員名簿はオープンデータ化することはできないのか。

**【西村 浜松商工会議所人材支援室長】**

浜松商工会議所では会員にあらかじめ公開の可否を聞いており、公開可の会員については可能であるが、すべての会員データは公開できない。

**【鴨下委員】**

豊橋商工会議所でも、積極的に会員一覧を公開することはない。行政等から会員へのアンケートをしたいといった要望に対して、宛名ラベルを提供するなど、加工できる形での提供は行っていない。

**【下平委員】**

飯田商工会議所も豊橋商工会議所と同じ対応である。

**【戸田委員】**

データも種類によって広範囲に分布するものから、局所に精緻にあるものもあるかと思う。県境をまたぐデータで有用なデータが今後も整備されていくと良い。

**【駒木委員】**

新型コロナウイルスの対応の中で頻繁に活用されている人の移動データや、補助金に関するデータなどもオープンデータとして整備できると面白い。

**【上杉副委員長】**

一例としては、浜松市で携帯電話の LINE アプリを活用した新型コロナウイルス感染者との接触通知サービスを始めているが、それが利用できる店舗をオープンデータ化して、安全安心に飲食ができるような活用がされると良い。

令和元年度 三遠南信地域情報活用・発信事業 検証委員会 出席者名簿

(敬称略)

検証委員

分類	団体	役職	氏名
副委員長	豊橋市	政策企画課長	上杉 裕一
委員	豊橋商工会議所	企画振興部長	鴨下 真也
委員	飯田商工会議所	中小企業相談所 振興課長	下平 啓子
委員	愛知大学	教授・三遠南信地域連携研究センター長	戸田 敏行
委員	愛知大学	教授	駒木 伸比古
	飯田市	企画課長補佐	林 健吾
	浜松商工会議所	総務企画部人材支援室長	西村 吉弘